



流山憲法集会

5月15日(土)

13:00開場 13:30開会

会場 生涯学習センター多目的ホール

「敵基地攻撃」まで来た
改憲策動の危険

講師 清水雅彦さん

日本体育大学教授・憲法学
九条の会(全国)世話人

昨年は緊急事態宣言の混乱の中で中止
しました。

今年もコロナウィルスの感染拡大防止
のため、会場の人数制限をせざるを得ません。

参加ご希望の方は下記の世話人までご連絡ください。

石林紀四郎 7154-7511 日下部信雄 7144-3428
辻野 吉勝 7154-3675 花山富佐子 7153-0199
三原 真子 7152-6559 山田 洋子 7144-3993



緊急事態は菅内閣自体

モリカケサクラの疑惑解明が進まぬ中で菅内閣に疑惑・スキャンダル相次いでいます。鶏卵めぐる農水相の贈収賄、菅氏長男の東北新社と管理監督責任を持つ総務省幹部との39回に及ぶ飲食などの接待。そこに山田真貴子内閣広報官(あの菅元官房長官の記者会見で東京新聞の望月衣塑子記者の質問を阻んだりした司会者です)までが絡み、国会審議が滞った。山田氏を表に出したくない総理は記者会見を中止。「ぶら下がり」と言われる歩きながらの質疑応答で言い訳。内閣の方針を広報するはずの広報官について内閣総理大臣が言い訳・広報しているという構図。緊急事態は菅内閣自体だ。

コロナ対策国会が求められている中で疑惑追及国会となっている。しかしその間にコロナに乗じて重要な法案が出されている。

インフルエンザ特措法改正案では懲役及び罰金まで盛り込まれて批判を受け削除されたが、行政罰が残り、国民監視優先だ。総理は環境問題やデジタル化の看板を掲げたが、設備投資を促し、方針に沿わない企業やその体力がない中小企業などは切り捨てられていく形の再編が進むとの強い懸念がある。

あれから10年 福島第一 原発事故

2011年3月11日の東
日本大震災と福島第一
原発事故から10年。

原発によって避難さ
せられた人々は16万人。

多くの方が故郷を失い、生業を失いました。失意のうちに命を失った方も多いのです。しかし国も東電も保障の打ち切りを策し、原発の再稼働を進めています。

ばらまかれたセシウム137は放射能が10分の1に減るのに100年かかります。つまり帰宅困難区域は除染できなければ何十年も帰宅困難のままです。

福島第一の廃炉作業も進んでいません。廃炉には80兆円かかるとも言われますが、原子炉内部の状態さえ把握できず、最近になって原子炉の天井に穴が見つかり、圧力容器の下部に溶け落ちたデブリと呼ばれる滓の取り出し方法も、取り出した後の処分の仕方とも決まっています。大量に出た放射性廃棄物の処分場も未定です。

除染によって集められた汚泥や汚染水は増加し続け、その処分方法も未定で溜まり続け下記の通り。経産省は希釈して海に流すと言いだしています。薄めて基準値まで下げればいいのか、基準値の意味がありません。どんなに高濃度であれ、少しずつ流せば無限にOKとなります。明確な脱原発の方針を決め、廃炉・解体・廃棄物処理の技術開発が急がれます。

地震で汚染水 タンクずれる

東京電力は2月13日の地震の影響で、福島第1原発の処理水や浄化途中の汚染水を入れているタンク1047基のうち、少なくとも20基前後の位置がずれていたと発表しました。ずれは最大5センチ程度とみられ、水漏れやタンクの損傷は確認されていないと言います。地震発生翌日の14日午後1時ごろに最初のずれを確認しましたが「水漏れや設備の損傷ではない」として即時に公表せず「情報が整理できた」ので18日に発表しました。ずれが起きたのは浄化途中の汚染水が入る10数基、多核種除去設備(ALPS)で浄化後の処理水を保管する数基などと発表していますが、不安が広がっています。



生活保護支給額 引き下げ違憲 大阪地裁

コロナ感染拡大で、営業自粛や非正規労働者の解雇などで生活が行き詰り、生活保護申請が増加している中、政府も厚労省が「生活保護は権利だ」として積極的利用を呼びかけ始めました。その中で大阪地裁の画期的な判決が出されました。

国が生活保護の支給額を平成25年から段階的に引き下げたことについて、2月22日、大阪地方裁判所は支給額の引き下げを取り消す判決を言い渡しました。

生活保護の支給額について、国は物価の下落などを反映させる形で平成25年から平成27年にかけて、最大10%引き下げました。これに対して全国各地で受給者が最低限度の生活を保障した憲法25条に違反すると、引下げ取り消しや国に慰謝料を求めた裁判を起こしました。

大阪地方裁判所の今回の判決で、森鍵一裁判長は「世界的な原油価格の高騰などで、消費者物価指数が大きく上昇した、平成20年を物価の変動をみる期間の起点に設定しており、その後の下落率が大きくなるのは明らかだ。また、考慮する品目にはテレビやビデオレコーダー、パソコンなど生活保護の受給世帯では支出の割合が相当低いものが含まれている」と指摘し「国の判断の過程や手続きは……誤りで、裁量権の逸脱や乱用があり、生活保護法に違反し、違法だ」と引き下げを取り消しました。憲法9条と並んで重要な生存権を具体的な内容で保障する判決です。

株価急落 ますます実体経済と乖離

2月26日東京の株価が急落しました。原因はアメリカの長期金利の上昇といえます。

コロナによる経済活動の低下に対する景気策でアメリカも日本も大量に資金を投入する予定。米バイデン政権は200兆ドルだという。すると期待感から金利が上がる。しかしこれはいままで超低金利で金を借りて投資をしていた投資家には将来の利息支払いなどで負担が増え、株価が下がるというわけ。景気が良くなったら株が上がるはずだったのに……？

あまりにも実態経済から離れた株の動きで大儲けをして、富を偏在させているいまの仕組みを何とかしようと世界が動きだしている。いままで個々の国家では手が出せなかったタックスヘイブンなどで税逃れをしている巨大なグローバル企業への課税だ。富の偏在が貧困と格差を生み、一方で集まり過ぎて行き場ない金が武器・兵器の生産に回り、その消費拡大を狙って戦争をあおる。こんな仕組みを早く断ち切らなければ人類は滅びる。

「表現の不自由展」巡り

愛知県大村知事 リコール署名83%偽造

2019年8月に愛知で開かれた国際芸術祭「あいちトリエンナーレ」の中の「表現の不自由展」。ここに従軍慰安婦の「少女像」などが展示された。これに反発する一部の人たちが起こした抗議や嫌がらせで展示中止。暴力的な脅迫でこうした催しを阻止しようとする事自体許されるべきでないのは当然だ。そもそもそのような表現の自由が侵されていることを人々に考えてもらおうとした企画なのに、その開催自体をさせまいとしたのだ。

そのうえ、さらに芸術祭の会長である愛知県大村秀章知事のリコール運動が高須美容外科の高須克弥院長を代表者として起こされたのである。

しかしこの運動は盛り上がりず、リコールに必要な署名数を達成できなかったばかりでなく、選管に出された署名43万人分の内83%は代筆、偽造であり、死人や同一の多数の拇印などがあるというんでもない代物。アルバイトを雇って代筆させたという証言もいくつもあり、犯罪として選管が刑事告発。警察が署名簿押収。

署名運動を呼びかけた河村たかし名古屋市長や高須クリニックの高須克弥院長は関与していないと言うが、署名を呼びかけた「お辞めなさい大村秀章愛知県知事 愛知100万人リコールの会」には立派なホームページが今もあり、河村、高須氏が作家の百田尚樹氏らとにこやかに会の結成を祝っている写真をのせている。大々的に行われたリコール署名を代表者が知らなかった、など信じられない話だ。何が行われたのか明らかにする責任がある。

署名は、広告関連会社が、人材紹介会社を通じて佐賀県で時給950円のバイトを募集して、書かせていたと報道されている。

国民の支持を得られない勢力がこうした偽造された情報で国の政治を操るのを許せば、民主主義は成り立たない。外国では選挙結果を歪めると大統領が圧力をかけた。結果が出ても認めないなどということが起こっている。あらためて事の重大さを考えたいものだ。

おおたかの森駅宣伝と署名(毎月9日)
3月9日(火) 15:30~16:30
おおたかの森駅自由通路

~~~~~

**カンパはこちらの郵便振替口座へ**  
**00130-5-464735 口座名 九条の会・流山**